

6 ディスプレイ業

(1) 概況

～「百貨店・量販店・小売店」の年間売上高が増加～

福岡県の平成15年におけるディスプレイ業を営む事業所は27事業所で前回調査(平成12年)に対し8.0%増加、就業者数は301人で前回調査に対し 2.0%減少、従業者数は295人で前回調査に対し0.3%増加、年間売上高は119億51百万円で同じく4.4%増加しました。

1事業所当たりの年間売上高は4億43百万円で前回調査(平成12年)に対し 3.3%減少、就業者1人当たりの年間売上高は40百万円で前回調査に対し8.1%増加しました。

表1 事業所数、就業者数、従業者数及び年間売上高の前回比較

(単位 :人、百万円)			
区 分	平成 12年	平成 15年	前年比(%)
事業所数	25	27	8.0
就業者数	307	301	2.0
従業者数	294	295	0.3
年間売上高	11,450	11,951	4.4
1事業所当たり	458	443	3.3
就業者 1人当たり	37	40	8.1

(2) 事業所数

平成15年の事業所数は27事業所で、前回調査(平成12年)に比べ8.0%の増加となりました。

(表1)

就業者規模別にみると、「1～9人」規模が18事業所(構成比66.7%)と全体の6割超を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分	平成 15年	構成比(%)	本支社別			
			単独事業所	本社	支社	
計	27	100.0	14	3	10	
就業者規模別	1 ～ 9 人	18	66.7	11	1	6
	10 ～ 29 人	5	18.5	3	-	2
	30 人以上	4	14.8	-	2	2

(3) 就業者数

平成15年の就業者数は301人で、前回比 2.0%の減少となりました。

これを雇用形態別にみると、「常用雇用者」が267人(構成比88.7%)と全体の9割弱を占め、内訳は「正社員、正職員」が249人(同82.7%)、「パートアルバイト等」が18人(同6.0%)となりました。

また、部門別にみると「管理・営業部門」が150人(構成比49.8%)と全体のほぼ半数を占め、次いで「制作部門」が87人(同28.9%)となりました。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成12年		平成15年		
		(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
計		307	100.0	301	100.0	2.0
男女別	男	239	77.9	253	84.1	5.9
	うち、出向・派遣者(受入)	11	3.6	6	2.0	45.5
	女	68	22.1	48	15.9	29.4
	うち、出向・派遣者(受入)	2	0.7	-	-	-
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	31	10.1	26	8.6	16.1
	常用雇用者	258	84.0	267	88.7	3.5
	正社員、正職員	247	80.5	249	82.7	0.8
	パートアルバイト等	11	3.6	18	6.0	63.6
	臨時雇用者	5	1.6	2	0.7	60.0
	出向・派遣者(受入)	13	4.2	6	2.0	53.8
部門別	管理・営業	129	42.0	150	49.8	16.3
	デザイン・設計	47	15.3	47	15.6	0.0
	制 作	99	32.2	87	28.9	12.1
	監 理	50	16.3	47	15.6	6.0
	実 施	49	16.0	40	13.3	18.4
	そ の 他	19	6.2	11	3.7	42.1
	出向・派遣者(受入)	13	4.2	6	2.0	53.8

(4) 年間売上高

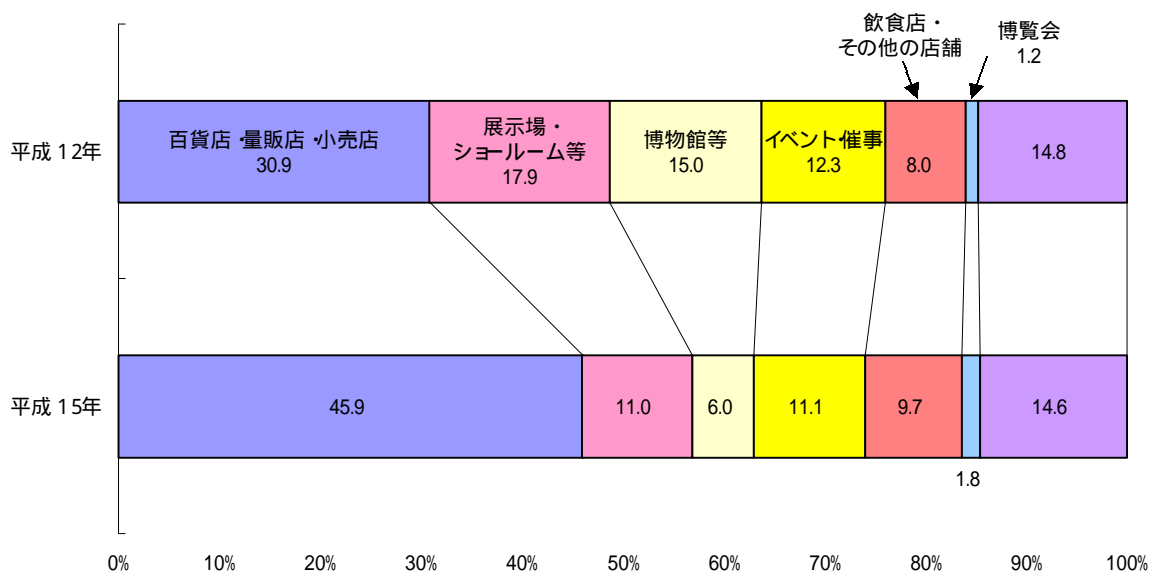
平成15年の年間売上高は119億51百万円で、前年比4.4%の増加となりました。

これを業務種類別にみると、「百貨店・量販店・小売店」が54億87百万円(構成比45.9%)と全体の5割弱を占め、前年に比べ55.2%増加しました。「飲食店・その他の店舗」についても11億53百万円(前年比25.9%増)で増加しています。一方、「イベント催事」が13億22百万円(前年比6.2%減)、「展示場・ショールーム等」が13億18百万円(同 35.6%減)と前年に比べ減少しています。

表4 業務種類別年間売上高

区 分	平成12年		平成15年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	11,450	100.0	11,951	100.0	4.4
百貨店・量販店・小売店	3,535	30.9	5,487	45.9	55.2
飲食店・その他の店舗	916	8.0	1,153	9.7	25.9
博物館等	1,720	15.0	717	6.0	58.3
博覧会	133	1.2	213	1.8	60.2
展示場・ショールーム等	2,045	17.9	1,318	11.0	35.6
イベント催事	1,409	12.3	1,322	11.1	6.2
その他	1,693	14.8	1,740	14.6	2.8

図1 業務種類別年間売上高の構成比



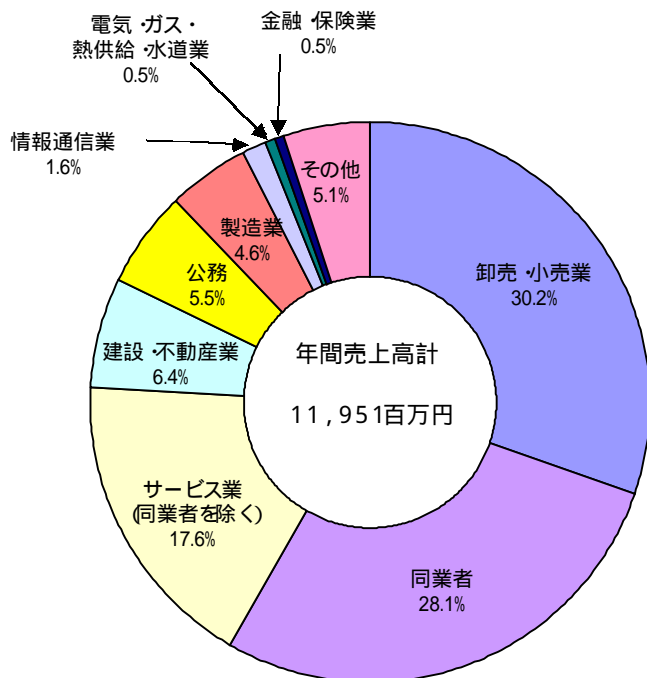
また、年間売上高を契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が36億7百万円(構成比30.2%)と最も高い割合を占め、次いで「同業者」が33億60百万円(同28.1%)となりました。

表5 契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	(百万円)	(%)
計	11,951	100.0
製造業	545	4.6
卸売・小売業	3,607	30.2
建設・不動産業	768	6.4
金融・保険業	55	0.5
情報通信業	186	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	56	0.5
サービス業(同業者を除く)	2,106	17.6
公 務	663	5.5
同業者	3,360	28.1
その他	604	5.1

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図2 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 都道府県別の年間売上高(上位5県)

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は119億51百万円(1事業所当たり)の年間売上高は4億43百万円)と全国の2.9%を占めています。

表6 都道府県別の年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たり の年間売上 高
			(百万円)	(%)	
	全 国 計	647	416,928	100.0	644
1	東 京	152	237,658	57.0	1,564
2	大 阪	68	70,134	16.8	1,031
3	愛 知	67	19,559	4.7	292
4	京 都	18	15,633	3.7	869
5	福 岡	27	11,951	2.9	443